

# BELL CORPORATE REPORT 統合報告書 2024



## CONTENTS

### ■トップページ

企業理念・経営方針・ベルの報告媒体 .....	3
企業理念を実現させるための6つの行動原則	
ベルの2030年にありたい姿～長期事業計画 .....	4
未来に向けた成長戦略～事業内容	
CEOメッセージ .....	5
未来に向けた成長戦略～クリアすべき課題	

### ■価値創造ストーリー

価値創造の歩み .....	6
価値創造プロセス .....	7
CSOメッセージ .....	8

### ■価値創造のための成長戦略

中期事業計画の振返り～2023年 .....	9
CFOメッセージ .....	10
財務戦略の基本方針	
今後の財務戦略	

### ■データセクション

財務データ .....	11
ESGデータ .....	12
環境 Environment	
社会性 Social	
ガバナンス Governance	
会社概要 .....	13
編集方針 .....	13

## ■ トップページ

### 企業理念

私たちは、【バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する】ことを基本理念とし、倫理法令を遵守して品格を向上させると共に6つの行動原則にのっとり、強い信念と希望をもって全社員、力を合わせて社会に貢献してまいります。

### 経営方針

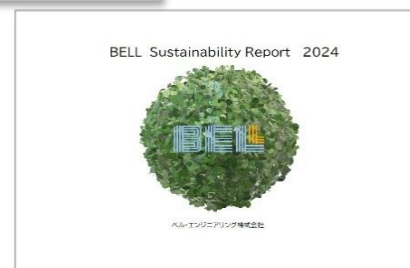
将来現実になるであろう形や機能を前もって仮想空間上で創り上げ、思考を繰り返すことにより、物理的エネルギーを削減することを目的とした組織体になることを目指します。

### ベルの報告媒体

#### ■ 2024 統合報告書



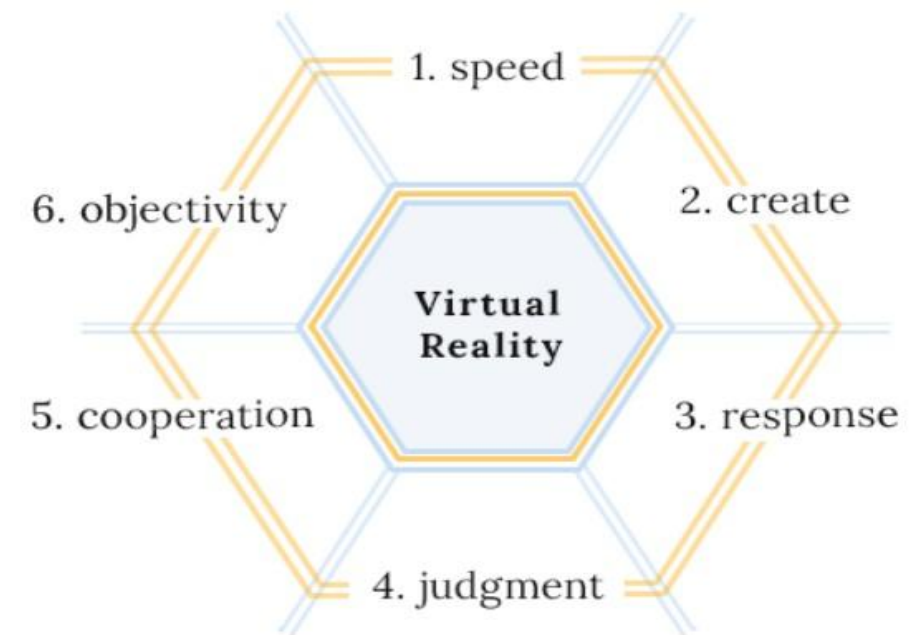
#### ■ 2024 ベル・サステナビリティレポート



#### ■ 中期事業計画 2024 事業計画 (FY2024～2026)



### 企業理念を実現させるための 6つの行動原則



- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| 1. 時間軸を最優先とした決断 | <i>speed</i>       |
| 2. 機会の創造と見極め    | <i>create</i>      |
| 3. 外部環境への適応と変化  | <i>response</i>    |
| 4. 事実に基づいた意思決定  | <i>judgment</i>    |
| 5. 異質、同質の認識と協調  | <i>cooperation</i> |
| 6. 実績に基づいた評価    | <i>objectivity</i> |

## ベルの2030年にありたい姿 ～長期事業計画

当社を取り巻く中長期の事業環境を見据えると、SDGsの実現に向けた社会変革、さらにDXの進展などが予想されることに変わりはありません。  
当社としては、いずれも事業構造変革と新たな収益獲得の機会として積極的に取り組んでいく必要があります。

このような社会情勢において当社は、中期事業計画に基づき、市場環境の変化に敏感に対応しつつ、成長分野へ積極的に資金を配分して事業成長を追求して参ります。生産性の向上や事業の拡大等で事業利益を底上げして、財務健全性を確保する経営を推進していく所存です。

ESGやカーボンニュートラルに向けた取り組みは、益々重要性が増してきており、一段とスピード感が求められています。  
そのため、当社においては、今までの成長戦略における取組みから、「環境事業」へより一層の強化を図り、競争力の源泉となる「人的資本」への投資が必要と考えます。  
更に、生産性向上にむけた設計施工BIM技術と情報技術の融合の為にデジタル技術を活用したサービスへ経営資源を投入することが重要となっております。

当社では、昨今、企業に求められるサステナビリティ課題に関する取組方針として、新たに「ベル・サステナビリティレポート」と本報告書「ベル統合報告書」を作成いたしました。  
すべてのステークホルダーに向けて”ベルの存在意義”を明確にし、真のエンジニアリング企業としての事業展開を行ってまいります。

今後も顧客や社会の視点に立って事業を進め、基本理念である「バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献する」を基本方針とし、社会の持続的発展を図りつつ地球環境保全に寄与するべく、不断の努力を続けてまいりますので、ステークホルダーの皆様には、従来にも増して御理解、御支援を賜りますようお願いいたします。

## 未来に向けた成長戦略～事業内容



### 設備設計業務～Equipment design

建築設計の中でも建物の機能を決定する設備設計の業務全般。  
企画設計で計画概要書や概算図面を作成し、各種検討内容や協議事項をまとめて基本設計や基本計画書を作成します。  
さらに基本設計をもとに具体的な設備ルート図や機器プロット、詳細な計算書を作り、特記事項等を含めた実施設計図を作成します。



### 3Dモデリング～3D MODELING

3DのCADを利用した、BIM (building information modeling) 対応。  
2次元の図面から3次元モデルに置き換えることで設計の精度が上がり、工期が短縮されて施工の品質も上がります。  
また、コンピュータ上で様々なシミュレーションやチェックが可能となり、建築物の維持管理にも使えるため、保守や改修業務にも広がりをみせています。



### レーザー計測～MEASUREMENT

既設構造物及び配管等の設備をレーザー計測し3次元モデルに必要な点群データを取得することによって、正確な現況図を作成することができます。  
現場のリアルな状況をコンピュータ上のバーチャルな空間に再現して、モデリング・シミュレーション・解析に活用することができます。



### 機器データ作成業務～TRANSLATION

メーカーより提供された設備部材や写真撮影された部材をCADソフトで使えるように作成します。部材のリアルな形はもちろんサイズや機能等の情報を含んだ3Dデータ (BIM対応) を作成します。



# Message from CEO

## CEOメッセージ

代表取締役 後藤 哲志

私たちベル・エンジニアリングは、すべてのステークスホルダーとの共創を通じて企業価値向上の実現を目指し、これまでの経験と独自のノウハウを生かして、皆様に安全で快適な生活環境の提供を行って参りました。

今後も、すべてのステークスホルダーに信頼される、誠実な企業でありたいと、事業を営んで参ります。

サステナビリティについては、当社経営における重要度、ステークスホルダーの皆様からの注目度が一段と高まっていることを感じています。なかでも、人材投資への取組みは最重要課題として重点的にすすめています。

事業環境は、働き方改革や業務資料のデジタル化の進展もあり、仕事に対する人々の価値観が大きく変化しています。そうした中で、いかに人材を確保し、育て、活かすか、これが企業の生命線であると認識しています。

当社の成長には、会社の理念やビジョンを共有したうえで、社会と顧客の期待に応え続けることができる高度な専門人材と、その専門人材を束ねるマネジメント人材の育成が重要です。

社員一人ひとりが自律的かつ継続的に能力を高めることができる研修体系を構築し人材育成を進めていきます。

新たに事業領域を広げていくにあたっては、戦略的な人員配置や人材のシフトを適切に進めることが必要と考え、そのためにも人材育成に重点をおいています。将来的には市場環境の変化を見据えて、BIM を活用した、建物の統合運営管理への参加も進めていこうと思っています。

それぞれの社員が仕事に誇りを持ち続けることが、さまざまな困難に直面しても粘り強く考え、解決しようとする強い意志につながります。ベル・エンジニアリングは、課題の解決に向けて高い志を持つ集団であり続けることを目指し、事業と連動した持続可能な経営を推進していきます。

## 未来に向けた成長戦略～クリアすべき課題

◆当社の今期の課題としましては、下記の問題があげられます。

- ①人材不足の為の競争力低下(経験者の不足・仕事を覚え始めた人材の離職)  
対策➡人員を補強し、迅速に業務に対応できる工夫。
- ②請求単価アップ(人件費・エネルギー等の高騰)の為の客先離れ  
対策➡客先の理解をもとめるとともに、作図の質の向上に努める。
- ③設備CADのシェア変更、施工図対応がTfasからRebroへ(設計はTfas)  
対策➡受注傾向を読み、社内のRebro体制の増強。
- ④今後に向けて、RevitoMEPの動向確認が必要  
対策➡常にアンテナをはって情報収集し、業界のニーズを読む。
- ⑤「人的資本」への投資として、引き続き教育用講習会の実施・内容の充実  
対策➡社員育成のための社内研修を継続し、より実践的内容にシフト。
- ⑥社員のエンゲージメント・ウェルビーイングの向上の為、人事評価制度の整備運用  
対策➡役割別・技能別と多方面からの評価、目標設定とフォロー。

◆建設業界が大きく変わろうとしている過渡期のなかで下記への対応も重要だと認識しています。

### i-Construction2.0～国土交通省(ベルの作業領域)

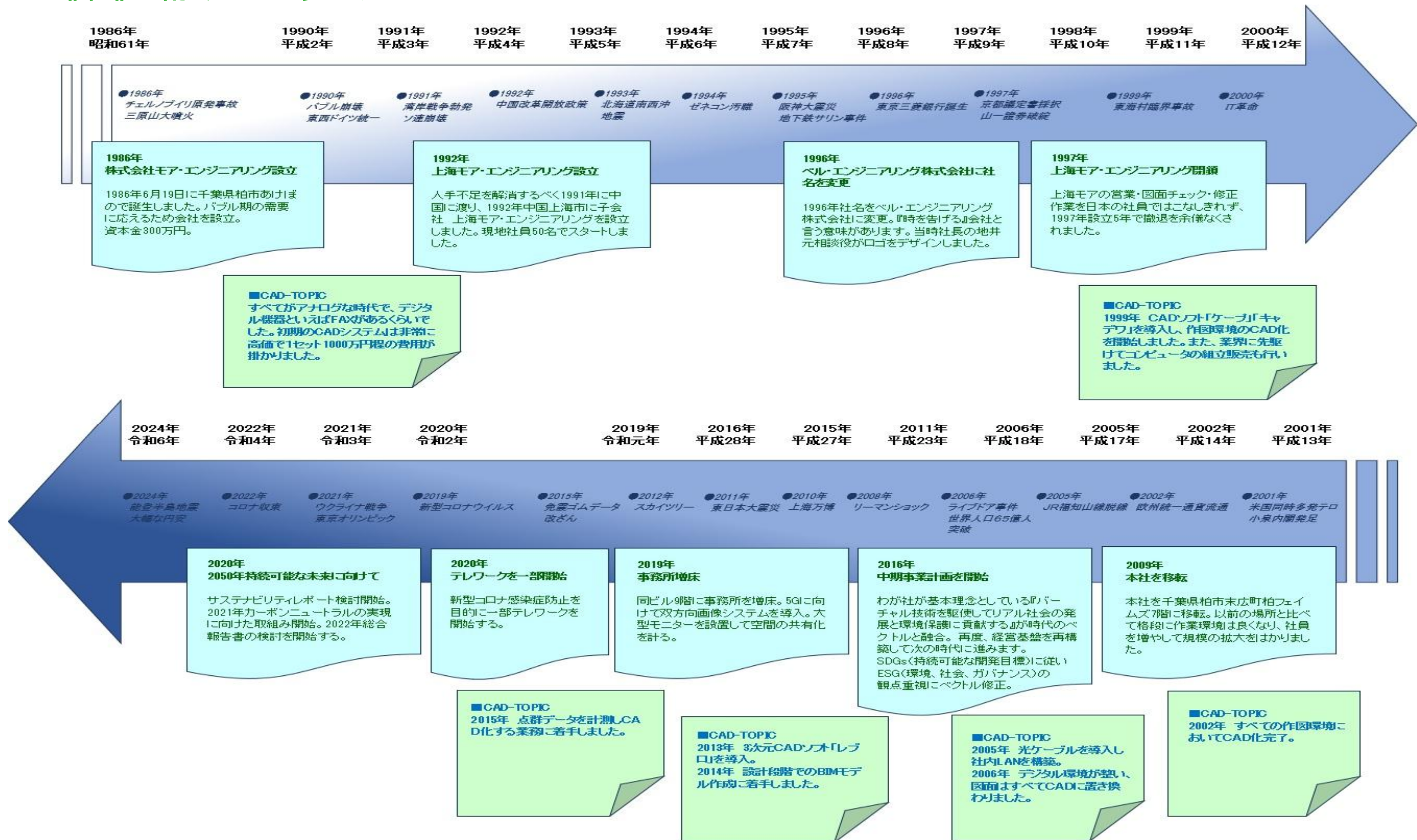
- ・データ連携のオートメーション化(デジタル化・ペーパーレス化)
- ・3次元モデルの標準化に向け、試行業務を実施
- ・原則適用を開始したBIMデータを活用しデジタルデータを後工程でも利用し作業の効率化を進める。

BIMでのOneModel化が進めば  
設計・施工・積算・監理・運用  
とのデータの連携する率が  
上がる

==== 業界のオートメーション化

# ■価値創造ストーリー

## 価値創造の歩み





# 価値創造プロセス

## 外部環境

- 気候変動問題
- 資源・エネルギー問題
- 労働人口減少問題
- インフラ老朽化問題
- AI・IoT等新技術対応
- 市場のグローバル化対応

## インプット BS

2022年度

財務資本	
総資産	247,541千円
自己資本	162,723千円
自己資本比率	65.74%
製造資本	
○CADソフト	Tfas・Rebro・AutoCAD
○CAD用コンピュータ	62 台
知的資本	
○公的資格保有数	
建築設備士……………	3名
空調衛生工学会設備士……	1名
1級管工事施工技士……………	13名
2級管工事施工技士……………	3名
消防設備士……………	2名
人的資本	
○従業員数	53人(内パート2人)
○一人当たり	社内技術研修 6回/年
教育研修回数	社外技術研修 随時
	SMBCセミナー 2講座以上
社会関係資本	
○顧客数	
○協力会社数	
自然資本	
○電気使用量	77,887kwh
○ガソリン使用量	487.82ℓ

## ビジネスモデル 企業価値=社会価値(ESG)

事業活動	アウトプット PL
ミッション	●売上 410,502千円
バーチャル技術を駆使してリアル社会の発展と環境保護に貢献	●営業利益 6,398千円
ビジョン	●経常利益 25,519千円
環境と経済が両立する持続可能な社会構築	●当期純利益 24,855千円
長期行動計画	●ROE 13.58%
Society5.0実現に向けたデジタルツイン技術の昇華	●配当性向 18.20%
短期～中期の行動計画	●D/Eレシオ -
◇2022事業計画(FY2022-2024)	●総資産回転率 1.67
◇2023ベル・サステナビリティレポート	●新規顧客数 4社
◇統合報告書2023	●新規協力会社数
行動原則	●CO2排出量 35.502t
・時間軸を最優先とした決断 — speed	温対法により計算
・機会の創造と見極 — create	●新入社員数 1名
・外部環境への適応と変化 — response	
・事実に基づいた意思決定 — judgment	
・異質、同質の認識と協調 — cooperation	
・実績に基づいた評価 — objectivity	

## アウトカム BS

2023年度

財務資本	
総資産	245,143千円
自己資本	183,048千円
自己資本比率	74.67%
製造資本	
○CADソフト	Tfas・Rebro・AutoCAD
○CAD用コンピュータ	67 台
知的資本	
○公的資格保有数	
建築設備士……………	3名
空調衛生工学会設備士……	1名
1級管工事施工技士……………	14名
2級管工事施工技士……………	3名
消防設備士……………	2名
人的資本	
○従業員数	53人(内パート1人)
○一人当たり	社内技術研修 6回/年
教育研修回数	社外技術研修 随時
	SMBCセミナー 2講座以上
社会関係資本	
○顧客数	
○協力会社数	
自然資本	
○電気使用量	85,522kwh
○ガソリン使用量	476.54ℓ

## 資源の再利用

# Message from CSO

## CSOメッセージ

取締役 二階堂俊也

私たちを取り巻く自然環境、社会環境はもの凄い速度で変化、進歩しており、年々その速度は増しているように感じます。

少子高齢化や残業時間の規制などの要因で労働力が不足しており、改善も望めない状況は当社にとっても大きな問題です。

この状況下において持続的な成長と価値創造を追求する上で、デジタルトランスフォーメーション(DX)化は避けて通ることはできません。ベル・エンジニアリングはDX化に目を背けず、革新的な技術を取り入れることで、さらなる成長と持続可能な未来を目指してまいります。

### 【設計図・施工図】

ベル・エンジニアリングの業務の柱である設計図、施工図の業務においては、手書き～2DCAD～3DCAD～BIMへと、この30年程度の期間での進歩のスピードは年々加速しています。さらには人間の業務が機械へとシフトしていくのは必然で、その未来はそう遠いことではないと思われます。

我々は決して機械に使われることなく、使いこなすことで、より価値の高い商品を提供し、現場の安全、コスト削減、工期短縮に貢献し、より良い未来を実現する一端を担います。

### 【点群計測・現況モデル】

CADで図面を描きデータで保存するようになる以前の古い物件は、まだまだ沢山存在しています。しかも改修を繰り返し、現状の正確な図面が無い物件が多く、改修計画にも多大な労力とコストが発生しています。

ベル・エンジニアリングでは、3Dスキャナーで計測(レーザー計測)し、正確な現況モデルを短時間、低コストで提供する業務を2015年より始め、現在に至るまで多くの改修計画に携わってきました。この技術は、リバースエンジニアリングや文化財保護など、多方面で使われています。

我々は日々進歩する技術を吸収し、今後は他方面にも目を向けていきたいと考えています。

### 【人材とエンゲージメント】

ベル・エンジニアリングは人材が最も重要な資産であると考えます。親御さんが安心して預けられる会社、お子さんが憧れる会社でありたい。従業員とその家族が幸せであることこそが社会に貢献することだと信じます。

### 【目標達成の戦略】

積み上げてきた経験を継承し、新しい技術・情報を吸収して、より価値の高い商品を提供すると同時に、謙虚で誠実であり続けます。それが信頼を得る唯一の手段であり、結果的に目標達成に繋がると考えます。

### 【GHG排出削減について】

ベル・エンジニアリングは何かを製造する会社ではありません。ゆえに我々がGHG削減に直接的に貢献できることは限られています。日々の業務においてのこまめな消灯・冷房温度管理・打合せのWEB対応など、微々たることです。微々たることを従業員個々へ教育し、微+微+微・・・=多を推進します。加えて、低排出の新しい技術に敏感に対応し、お客様に提案することで結果的に貢献できると考えます。

### 【ESG経営推進委員会の目的】

ベル・エンジニアリングでは定期的にESGについて推進委員会を開催し、全社的に情報を共有します。社員全員が同じ方向を向いて、次世代に少しでも良い環境を渡すべく努めます。



# ■価値創造のための成長戦略

## 中期事業計画の振返り～2023年度

2023年度の日本の経済は、引き続き原材料・エネルギー価格の高騰や円安の進行などによる物価上昇が続く、それに伴い生活を支える労務費の上昇が求められている状況にあります。業界的には企業の設備投資は良好で、期待成長率の高まりを背景に拡大傾向が続くと思われます。

海外経済は、米国経済が高成長を維持しており、ハイペースでの移民増や産業政策を背景に2%前後の高成長が予測されています。大統領選挙の結果によっては、政策変更が予想されるのが注目点です。

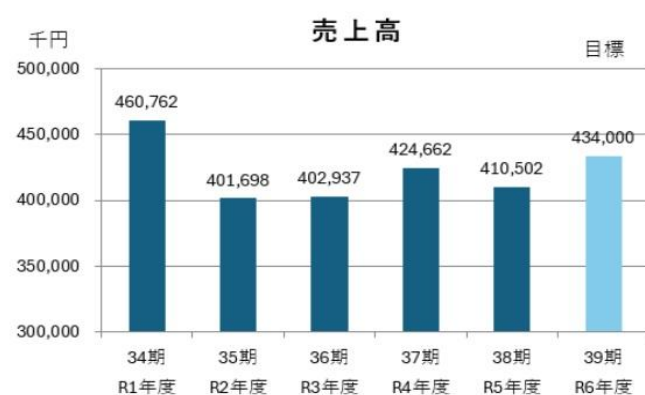
当社の2023年は、今年度途中より建設業許可の資格が無くなった為、工事関係の業務は製品の納品が主になり、会計上、図面売上とは別に販売売上の項目を増やして計上しています。

当期売上高が 14,161千円減収(前期比3.33%減)の410,501千円となり、当期経常利益が 2,762千円減収(前期比9.76%減)の25,518千円となりました。当期のROAについても10.36%で前期の11.40%を下回りました。

一般的に中小企業にとって難しい経営判断を迫られる時代にあって売上や営業利益こそ振るいませんでしたが、全体の純資産は伸ばすことができました。

今後、建築設備業界では労働時間・年間出勤日数・就労者の年齢層・就業者数などの問題がありますが、そこに着目してベル・エンジニアリングにビジネスチャンスがあると思っています。

### ≪ 業績の推移 ≫



### ≪ 37期～38期セグメント別売上の比較 ≫

ティーファス設計BIM(竣工・積算)	千円	
	37期	38期
	124,340	110,305

レプロ設計BIM(竣工・積算)	千円	
	37期	38期
	61,303	63,784

ティーファス施工BIM	千円	
	37期	38期
	130,581	107,796

レプロ施工BIM(点群撮影)	千円	
	37期	38期
	62,211	95,007

派遣・出向	千円	
	37期	38期
	22,755	21,902
工事関連	千円	
	37期	38期
	3,300	3,685

その他(機器登録)	千円	
	37期	38期
	20,171	420

各セグメント別の売上集計では、**ティーファス設計BIM**(竣工図作成や積算業務を含む)が 当期売上高110,305千円で**前期と比べて-14,035千円**(前年比11.28%減)。**ティーファス施工図BIM**が 当期売上高107,796千円で**前期と比べて-22,785千円**(前年比17.44%減)と作業内容にかかわらず**CADソフト「ティーファス」での売上が減少傾向**でした。一方、**レプロでの設計BIM**(竣工図作成や積算業務を含む)は 当期売上高63,784千円で**前期と比べて+2,481千円**(前年比4.04%増)。**レプロ施工BIM**(点群撮影を含む)は 当期売上高95,007千円で**前期と比べて+32,796千円**(前年比52.71%増)と**設計BIM・施工BIMともに増加**しています。合計金額的にはまだティーファスが上回っているものの、確実にCADソフトは逆転傾向にあり、ここに建築との互換性が良いレビットが加わり、CADソフトの選定がこれからの受注のカギになると思われます。

その他、派遣・出向は、派遣社員の増減がありませんでしたので**前期と比べてあまり変わらず** 当期売上高21,902千円(前年比3.74%減)でした。**工事関連**については 当期売上高3,685千円で前期と比べて増加しましたが(前年比11.66%増)、建設業許可の喪失により、**今後は増加しない事**になります。

近年、BIMによる作業内容の変化、それに伴うCADソフトの変化が顕著になり、当社としても慎重に業界の流れを予測して対応し、必要があれば新たな方法も模索して参りたいと思います。

# Message from CFO

## CFOメッセージ

取締役 稲葉 裕子

### 財務戦略の基本方針

当社は2024年、設立39年にあたり、会社組織の技術部門を4つの課、2つの部に集約してスタートしました。昨今の建設業界はBIMの流れがますます加速し、ベルとしても事業計画を業界の変革を踏まえたものに変更しなおし、今期はいわば変革に備えた準備の期間ととらえることができますと思います。

財務の面からみても、投資を検討しなければならない部門、投資を控えるべき部門等が少し変わってきている事は事実です。財務戦略の基本方針は下記の通り、大きな変更はありませんが、時代の流れに臨機応変に対応できるよう柔軟な姿勢で進めて参ります。

#### ＜ 財務戦略基本方針 ＞

◎収益力の強化	経常利益目標の達成 売掛金を早期回収して借入金なしを継続
◎人的資本の強化 成長投資	社員採用を強化（採用範囲を見直し） 社内研修をととして社員のスキルアップの促進
◎資本効率の向上 財務健全化	総資産経常利益率ROA 10%以上
◎株主還元	配当性向 25%

## 今後の財務戦略

2023年は、引き続き海外情勢の影響や国内の物価高騰などの経済状況で、思うような利益確保は難しいものでしたが、中小企業の重要な課題である社員の賃金アップには対応する事ができました。今後も物価高騰や人件費などの課題はありますが、業界の改革からも目を離さず、一歩先にある技術に少しでも近づく姿勢は変えずに継続して参ります。

当社の財務状況は、自己資本比率はここ10年間 50%を下回ったことはなく、直近5年間の平均は62.47%、2023年度の実績は74.67%でした。有利子負債は、5年間無借金の状態です。

CFOとしましては、積み上がった自己資本を有効活用して、更なる企業価値向上を提案し、将来につなげていくことが重大な任務となります。

新事業計画に基づき、企業価値向上の具体的な提案としては、次の3つを提案し進めて参ります。

- ・BIMに伴うRebroへの投資・・・使用台数の増加
- ・BIMに対応する新たなソフト購入・・・レビット、他
- ・人的投資・・・経験者社員採用

ベルの財務規律としては、自己資本率 50%以上、ROA（経常利益/総資産）10%、純資産 1億5,000万円以上を提唱し、更なる企業価値を向上させるチャンスがあれば、レーザー計測やBIMの将来的な可能性を考えてマイクロローン等の新展開に踏み出す可能性も考えています。

当社株式については、現在自己株式が10%強ある状態です。このまま持ち続けることもできますが、できればM&Aや同業他社との協業を確固たるものにするために使う機会があればと考えます。

業界の変革にいち早く対応する事を念頭に体制を固め、高騰する物価と社員の生活を支える人件費に対応する事を優先にして、企業価値向上につながる投資を考えてまいります。



# ■データセクション

## 財務データ

社会現象	マンション傾斜	北陸新幹線開業	博多駅前道路陥没	品質データ改ざん	改元	新型コロナウイルス	コロナ禍渦中	東京オリンピック ウクライナ戦争	世界人口80億人 コロナ収束	能登半島地震 パレスチナのがさ攻撃
※会計基準変更										
会計年度 FY	第29期 (H26～H27) 2014年	第30期 (H27～H28) 2015年	第31期 (H28～H29) 2016年	第32期 (H29～H30) 2017年	第33期 (H31～H32) 2018年	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年	第38期 (R5～R6) 2023年
社員数(内パート社員)	51 [ 10 ]	51 [ 7 ]	54 [ 5 ]	57 [ 6 ]	56 [ 5 ]	56 [ 4 ]	53 [ 4 ]	49 [ 2 ]	53 [ 2 ]	53 [ 1 ]
経営成績										
完成工事高	408,942 千円	420,048 千円	441,213 千円	469,194 千円	468,610 千円	460,763 千円	401,698 千円	402,937 千円	424,662 千円	410,502 千円
営業利益	12,354	11,912	20,847	24,518	24,256	14,262	9,553	24,887	25,692	6,398
経常利益	13,298	14,001	21,609	24,502	25,496	20,801	11,870	30,481	28,278	25,519
当期純利益	9,750	9,752	14,099	18,011	18,419	13,949	10,404	19,384	22,730	24,855
財政状態										
総資産	173,196 千円	157,972 千円	187,088 千円	206,689 千円	200,443 千円	218,266 千円	209,166 千円	248,492 千円	247,541 千円	245,143 千円
純資産合計	92,087	99,840	115,339	129,750	148,037	114,344	126,818	143,983	162,722	183,048
減価償却費	8,208	6,365	6,214	6,887	6,928	8,328	9,619	9,538	8,478	8,051
有利子負債残高	0	0	6,942	3,606	270	0	0	0	0	0
1株当たり情報 株数	200 株	200 株	288 株	288 株	366 株	366 株	444 株	444 株	453 株 (発行済 509株)	453 株 (発行済 509株)
純資産BPS	460,435 円	499,200 円	400,483 円	450,521 円	404,473 円	312,415 円	285,626 円	324,286 円	319,690 円	359,623 円
当期純利益EPS	48,750 円	48,760 円	48,955 円	62,538 円	50,325 円	38,112 円	23,432 円	43,658 円	44,656 円	48,831 円
当期配当	10,000 円	15,000 円	12,500 円	14,000 円	11,500 円	5,000 円	5,000 円	10,000 円	10,000 円	10,000 円
配当性向	20.5%	30.8%	25.5%	22.4%	22.9%	13.1%	21.3%	22.9%	22.4%	20.5%
純資産配当率DOE	2.17%	3.00%	3.12%	3.11%	2.84%	1.60%	1.75%	3.08%	3.13%	2.78%
財務指標										
売上高経常利益率ROS (経常利益/売上高×100)	3.25%	3.33%	4.90%	5.22%	5.44%	4.51%	2.95%	7.56%	6.66%	6.22%
売上高当期純利益率 (当期純利益/売上高×100)	2.38%	2.32%	3.20%	3.84%	3.93%	3.03%	2.59%	4.81%	5.35%	6.05%
総資産経常利益率ROA (経常利益/総資産×100)	7.68%	8.86%	11.55%	11.85%	12.72%	9.94%	5.55%	13.32%	11.40%	10.36%
投下資本利益率ROIC (税引後営業利益/投下資本×100)	8.58%	7.84%	11.29%	12.17%	10.86%	8.28%	5.66%	11.47%	10.49%	2.71%
自己資本利益率ROE (当期利益/純資産×100)	10.59%	9.77%	12.22%	13.88%	12.44%	12.20%	8.20%	13.46%	13.97%	13.58%
自己資本比率 (純資産合計/総資産×100)	53.17%	63.20%	61.65%	62.78%	73.85%	52.39%	60.63%	57.94%	65.74%	74.67%
D/Eレシオ (有利子負債残高/純資産)	-	-	0.06	0.03	0.00	-	-	-	-	-
総資産回転率 (売上/総資産)	2.36	2.66	2.36	2.27	2.34	2.11	1.92	1.62	1.72	1.67
キャッシュ・フロー										
営業キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 8,719 千円	21,723 千円	△ 13,767 千円	54,670 千円	△ 9,592 千円	2,322 千円
投資キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 15,471 千円	5,983 千円	529 千円	6,043 千円	2,573 千円	△ 4,301 千円
財務キャッシュ・フロー	-	-	-	-	△ 3,830 千円	△ 4,104 千円	2,015 千円	△ 2,330 千円	△ 4,100 千円	△ 4,110 千円



# ESGデータ

## 環境 Environment

項目	単位	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年	第38期 (R5～R6) 2023年
温室効果ガス						
温室効果ガス (GHG)排出量 (Scope1+2+3)	tCO <sub>2</sub>	-	52.690	50.833	53.354	58.025
Scope 1	tCO <sub>2</sub>	-	-	-	-	-
Scope 2	tCO <sub>2</sub>	-	33.725	34.311	35.502	39.084
Scope 3	tCO <sub>2</sub>	-	18.965	16.522	17.852	18.941
廃棄物						
産業廃棄物総排出量	t	-	0.48	0.48	0.57	1.52
リサイクル率	%	-	0	0	0	0
水資源						
オフィスにおける排水量	m <sup>3</sup>	-	-	-	-	-
その他						
オフィスにおけるコピー用紙使用量	t	-	-	-	-	-
昼休み消灯実施割合	%	-	100	100	100	100

## 社会性 Social

項目	単位	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年	第38期 (R5～R6) 2023年
ダイバーシティ推進						
社員数(内、パート人数)	人	56 [ 4 ]	53 [ 4 ]	49 [ 2 ]	53 [ 2 ]	53 [ 1 ]
障がい者雇用率	%	3.7	2.0	1.1	0.9	0.9
女性社員比率	%	42.85	46.15	48.97	47.16	47.83
女性管理職比率	%	3.6	3.8	4.1	3.8	12.5
外国人社員比率	%	1.70	3.84	4.00	3.77	3.84
育児休暇取得人数	人	0	0	0	0	0
育児短時間勤務人数	人	1	1	1	1	0
社員教育						
総研修費用	円	-	-	-	-	-
総研修時間	H	-	-	-	-	-
一人当たり研修時間	H	-	-	-	-	-

## ガバナンス Governance

項目	単位	第34期 (R1～R2) 2019年	第35期 (R2～R3) 2020年	第36期 (R3～R4) 2021年	第37期 (R4～R5) 2022年	第38期 (R5～R6) 2023年
コンプライアンス・リスクマネジメント						
汚職・贈収賄などによる 懲戒または解雇された社員数	人	0	0	0	0	0
汚職・贈収賄などによる 罰金・和解コスト	回	0	0	0	0	0
ガバナンス						
取締役人数(定時株主総会後)	人	3	3	3	3	3
取締役会開催数	回	15	15	15	15	15
取締役会参加率	%	66.6	100.0	100.0	100.0	100.0

## 会社概要

会社概要	
会社名	ベル・エンジニアリング株式会社
代表者	代表取締役 後藤 哲志
所在地	〒277-0842 千葉県柏市末広町14-1 SK柏ビル
電話	04-7146-1075
FAX	04-7146-6423
設立	1986年6月
資本金	2,545万円
決算月	5月
ホームページ	<a href="https://www.belleng.jp">https://www.belleng.jp</a>
事業内容	
・空調設備・衛生設備の設計業務 ・空調設備・衛生設備の施工図作成業務 ・BIM等3D図面作成業務、関連する3Dレーザー計測および3Dモデリング業務 ・関連機器、資材販売据付工事保守 ・労働者派遣事業法に基づく労働者派遣事業	

### ● 編集方針

近年、様々なステークスホルダーから、企業のESGの取り組みへの関心や要請は高まっており、また企業はESGへの取り組みを含む持続可能性について説明責任を果たすべく積極的に情報の開示を行うようになっていきます。

当社は、社内外の様々なステークスホルダーの皆様に、当社が目指す「持続的な成長と企業価値の最大化」に向けた取り組みについて、より一層ご理解を深めていただくこと、また、皆様との対話のツールとして役立てていただくことを目的として2023年より統合報告書を発行しました。

### ● 参考としたガイドライン等および保証

本報告書の編集にあたっては、「国際統合報告フレームワーク※1」および「価値創造ガイダンス※2」を参照し、価値創造プロセスを用いて活用する資本、ビジネスモデル、ステークスホルダーに提供する価値をわかりやすく解説しています。又、サステナビリティ報告の開示情報については、GRI※3のサステナビリティ・レポーティング・スタンダードの中核(Core)オプションに準拠しています。パフォーマンスデータ等については第三者保証を受けています。

※1 The International Integrated Reporting Councilが提供している企業の短・中・長期の価値創造ストーリーを伝える国際的統合フレームワーク

※2 経済産業書が取りまとめた、企業と投資家が情報開示や対話を通じて互いの理解を深め、価値創造に向けた行動を促すことを目的としたガイダンス

※3 GRI: Global Reporting Initiativeの略。サステナビリティ報告の国際的なガイドラインの作成・普及を目的とした団体。

### ● 報告対象期間

2023年度(2023年6月1日～2024年5月31日)  
一部対象期間外の活動報告含む。

## ベル統合報告書2024



ベル・エンジニアリング株式会社

### お問い合わせ

ベル・エンジニアリング株式会社 サステナビリティ推進本部

TEL 04-7145-1075

<https://www.belleng.jp>

FAX 04-7146-6423